

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和5年8月31日

2. 認定事業適応事業者の名称

ヤマト運輸株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和5年度～令和7年度

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、日本における温室効果ガス排出の約19%を占める運送業の一員として当社は、輸送パートナーを含めた業界全体の温室効果ガス削減と地域レジリエンスの向上を実現するべく、再生エネルギーの調達からEVの導入までを連動させた、グリーンエネルギーのエコシステムの確立を目指している。目標数値として、2050年度のカーボンニュートラルの実現及び、2030年度の温室効果ガス対2020年度48%削減を掲げている。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和5年度はEV1,423台、PV91基、QV89台、LED証明を433建屋に導入を行い、CO2削減への取り組みを実施した。生産性の向上については、営業利益や人件費数値が減少したものの投資効果としてCO2の減少および減価償却額の増加により、炭素生産性は6.12%の向上となった。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和5年度は有利子負債／CFが▲1.8倍となり、経常収支比率が104%となった。

（4）実施した事業適応計画の内容

エネルギー利用環境負荷低減事業適用として、炭素生産性を令和7年のまでに16.5%向上させることを目標とし、令和5年度においては、EV車充電設備56基、LED照明60建屋、キュービクル54台、太陽光発電設備56基を実施し、税制の適用を受けた。